

私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱の一部改正新旧対照表

改 正 前			改 正 後		
私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱			私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱		
第1条～第3条 〔略〕			第1条～第3条 〔略〕		
(給付金の給付額等)			(給付金の給付額等)		
第4条 給付金の給付額は、次の表に定める額とする。			第4条 給付金の給付額は、次の表に定める額とする。		
区 分		高校生等1人当たりの給付金の給付額	区 分		高校生等1人当たりの給付金の給付額
(1) 生活保護受給世帯		年額 52,600円	(1) 生活保護受給世帯		年額 52,600円
保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯（（1）の場合を除く。）	(2) 通信制以外の高等学校等に在学する高校生等（（4）の場合を除く。）	<u>年額 89,000円</u>	保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯（（1）の場合を除く。）	(2) 通信制以外の高等学校等に在学する高校生等（（4）の場合を除く。）	<u>年額 98,500円</u>
	(3) 通信制の高等学校等に在学する高校生等	年額 38,100円		(3) 通信制の高等学校等に在学する高校生等	年額 38,100円
	(4) 当該世帯に扶養されている兄弟姉妹で2人目以降の通信制以外の高等学校等に在学する高校生等及び高校生等以外に15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる通信制以外の高等学校等に在学する高校生等	年額 138,000円		(4) 当該世帯に扶養されている兄弟姉妹で2人目以降の通信制以外の高等学校等に在学する高校生等及び高校生等以外に15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる通信制以外の高等学校等に在学する高校生等	年額 138,000円
2 〔略〕			2 〔略〕		
第5条・第6条 〔略〕			第5条・第6条 〔略〕		
(給付金の返還等)			(給付金の返還等)		
<u>第7条</u> 給付金は、基準日の状況により給付するものとし、給付後に世帯状況の変化、高校生等の休学並びに退学があった場合であっても、岩手県知事は保護者等に給付金の追給及び返還の請求を行わないものとする。ただし、偽りその他不正の手段により給付金の給付を受けたときは全額返還の請求を行うものとする。			<u>(代理受領等)</u> <u>第7条</u> 学校設置者等は、申請書提出時に保護者等から別に定める委任状が提出された場合、給付金を代理受領し、当該保護者等が負担する授業料以外の教育費に充当することができる。ただし、充当後に残額が生じた場合は、別に定める方法により、返金しなければならない。		
(補則)			(補則)		
<u>第8条</u> この要綱に定めるもののほか、給付金の給付に関して必要な事項は、岩手県知事が別に定める。			<u>第8条</u> 給付金は、基準日の状況により給付するものとし、給付後に世帯状況の変化、高校生等の休学並びに退学があった場合であっても、岩手県知事は保護者等に給付金の追給及び返還の請求を行わないものとする。ただし、偽りその他不正の手段により給付金の給付を受けたときは全額返還の請求を行うものとする。		
附 則			<u>第9条</u> この要綱に定めるもののほか、給付金の給付に関して必要な事項は、岩手県知事が別に定める。		
附 則			附 則		

<p>この要綱は、平成30年6月25日から施行し、平成30年度分の事業から適用する。</p>	<p>この要綱は、平成30年6月25日から施行し、平成30年度分の事業から適用する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要綱は、令和元年7月1日から施行し、令和元年度分の事業から適用する。</u></p>
<p>改正部分は、下線の部分である。</p>	